

第1 調査の目的等

1 目的

本調査は、市町村において災害教訓の伝承の意義が改めて認識され、住民による災害教訓の伝承活動への支援や自然災害伝承碑に係る取組が広く行われるための国の方策の検討に資することを目的として実施したものである。

2 対象機関

(1) 調査対象機関

内閣府、文部科学省、国土交通省（国土地理院等）

(2) 関連調査等対象機関

都道府県（16）、市町村（68）、民間団体等（4）

これらに加え、5市町村に対して、一部の項目についての調査を実施した。

3 担当部局

行政評価局

管区行政評価局（東北、中部、近畿、中国四国、九州）

神奈川行政評価事務所

4 実施時期

令和4年8月～6年8月